

2月上旬

- ▶1日、茨城県教育委員会は、楽しみながら本県の伝統や文化等を学べるよう、中学2年生を対象にした、いばらきっ子郷土検定の県大会を開催、初代チャンピオンは筑西市立下館中学校に決定
- ▶1日、民間3社による出資法人は、潮来市で関東最大級メガソーラー発電所の運転を開始、想定年間発電量は1,470万kwhで、一般家庭4,000世帯の年間使用電力に相当
- ▶4日、JA北つくばでは、農業経営部門をJA北つくばアグリファーム株式会社に分社化、遊休荒廃農地等の活用による運営管理等を推進
- ▶5日、つくば市は、つくば国際戦略総合特区、生活支援ロボット安全検証センターにおける生活支援ロボットの安全性基準の確立のための取り組み成果により、生活支援ロボットの国際安全規格ISO13482が発行されたことを公表
- ▶7日、茨城空港—ミャンマー（ヤンゴン・マンダレー）のチャーター便が就航（2月中に5往復、3月以降は未定）、これを利用して仏教遺跡などを巡るツアーが催行
- ▶9日、つくばで積雪量26cmを観測、1936年2月5日の27cm以来、観測史上2番目の記録

2月中旬

- ▶12日、東海村では、公用車への電気自動車の導入と併せ、コミュニティセンター 6か所に給電装置を整備
- ▶13日、茨城県によれば、2013年12月の水戸市消費者物価指数は、総合で102.0（2010年=100）、前年同月に比べ+2.0%と9か月連続の上昇
- ▶13日関東地方整備局は、圏央道稲敷IC—神埼IC区間（10.6km）が2014年4月12日に開通することを発表、圏央道開通により茨城県と千葉県が繋がる
- ▶14日、つくば市では、つくばコンベンション協会らと協同で、外国人旅行者のために14日間無料でWi-Fiインターネットを利用できる環境の提供（ID/パスワードの配布）を開始
- ▶14日、茨城県では、県のスローガン「なめんなよ♥茨城県」誕生秘話の動画をホームページで公開開始
- ▶15日、水戸で降水量142.5mmを観測するなど、県内観測所23か所中17か所で、2月観測史上最大の降水量を記録
- ▶17日、高エネルギー加速器研究機構、日本原子力研究開発機構等は、実験を停止していたJ-PARC物質・生命科学実験施設（MLF）の利用者実験を再開
- ▶18日、茨城県によれば、2月8～9日の暴風雪・大雪、14～15日の大雪・大雨による農産物等の被害概況が、合計11億2,954万円に上ったことを公表
- ▶19日、東京証券取引所は、筑波大学発のロボットベンチャー企業であるCYBERDYNE（サイバーダイン）株式会社（つくば市）の東証マザーズへの上場を承認、上場予定日は2014年3月26日
- ▶20日、龍ケ崎市は、「龍ケ崎の魅力発見!フォトコンテスト」の入選作品を使った、市制施行60年記念切手シートの発売を開始

2月下旬

- ▶24日、茨城県は金融庁「金融知識普及功績者表彰」を古河市立諸川小学校が受賞したことを発表
- ▶25日、茨城県は、2014年度当初予算案を県議会に提出、一般会計は1兆903億98百万円と前年度の当初予算に比べ+1.1%の増加
- ▶25日、水戸市は、総務省の2013年家計調査で、同市の1世帯当り納豆購入額（5,916円<2人以上の世帯>）が7年振りに全国（各都道府県庁所在地、および川崎市、浜松市、堺市、北九州市の51市町村）第1位に返り咲いたことを公表
- ▶28日、筑波大学初の超小型人工衛星「結」（重さ約1.3kg、一辺約10cmの立方体）を乗せたH2Aロケットの打上げに成功

国内
海外

2月上旬

- ▶ 3日、財務省によれば、2013年4～12月中の税収（一般会計分）は、25.2兆円と前年同期に比べ+3.0%の増加
- ▶ 4日、政府は、2014年度の税制改正等を定めた、所得税法等の一部を改正する法律案（2014年4月1日施行予定）を閣議決定、国会に提出
- ▶ 4日、日銀によれば、1月のマネタリーベース（日銀資金供給量）月中平残は、200.4兆円と前年同月に比べ+51.9%の増加、過去最高を更新
- ▶ 6日、2013年度補正予算が参院本会議で可決・成立、総額5兆4,654億円
- ▶ 10日、財務省によれば、2013年経常収支状況（速報）は3.3兆円の黒字、前年に比べ▲31.5%の減少と1985年以降で最少の黒字幅（P24経済情報ピックアップ参照）

2月中旬

- ▶ 12日、政府は、一定以上の所得のある介護保険利用者の自己負担を2割へ引上げる等の「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」を閣議決定、国会に提出
- ▶ 12日、農水省によれば、2013年農林水産物・食品の輸出額は5,506億円と、前年に比べ+22.4%の増加、過去最高
- ▶ 14日、政府は、短時間労働者に対する差別的取扱い禁止対象を拡大する等の「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定、国会に提出
- ▶ 14日、欧州連合（EU）統計局によれば、2013年10～12月期のユーロ圏の実質成長率（GDP、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.1%と7～9月（+0.5%）に比べプラス幅が拡大
- ▶ 15日、米国の債務上限（17.2兆ドル）を2015年3月15日まで無条件で引上げる法案にオバマ大統領が署名し、同法が成立
- ▶ 17日、内閣府によれば、2013年10～12月期の実質国内総生産（GDP、1次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.0%と、4四半期連続で増加
- ▶ 17、18日、各財務局・事務所、日銀本支店は、2月14日からの大雪による被害により災害救助法が適用された群馬県、埼玉県、山梨県、長野県の市町村内の被災者に対し、金融上の措置を発動
- ▶ 18日、日銀は、「貸出増加を支援するための資金供給」と「成長基盤強化を支援するための資金供給」について、規模を2倍としたうえで、1年間延長することを決定
- ▶ 19日、政府（内閣府）は、2月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」とし、基調判断を据置き
- ▶ 19日、日本政府観光局（JNTO）によれば、1月の訪日外国人客数は94.4万人と、前年同月に比べ+41.2%の増加、1月としては過去最高

2月下旬

- ▶ 21日、中国人民銀行では、上海自由貿易試験区において、試験区内企業・金融機関による人民元の国際取引を開始
- ▶ 22～23日、G20財務大臣・中央銀行総裁会議がオーストラリア・シドニーで開催
- ▶ 22～25日、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）閣僚会合がシンガポールで開催、合意は見送り
- ▶ 25日、大阪証券取引所は、外国為替証拠金取引「大証FX」の休止を発表、取引最終日は2014年10月中とする予定
- ▶ 25日、インターネット上の仮想通貨ビットコイン大手の株式会社MTGOX（マウントゴックス）が取引停止を発表、28日、東京地裁に民事再生法の適用を申請し受理
- ▶ 26日、国交省「主要都市の高度利用地地価動向報告（2013年10月1日～2014年1月1日）」によれば、同期間の主要都市・高度利用150地点の81.3%の地価が前四半期に比べ上昇
- ▶ 28日、政府は、電力システム改革の3本柱の一つである「電気の小売業への参入の全面自由化」を実施するための「電気事業法等の一部を改正する法律案」を閣議決定、国会に提出